

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式
会社 **朝日ラー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	2,405,912	2,374,114	4,806,660
経常利益（千円）	64,408	38,114	117,443
四半期（当期）純利益（千円）	45,638	14,933	21,870
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	26,937	23,374	△9,121
純資産額（千円）	2,864,726	2,824,515	2,814,926
総資産額（千円）	7,548,333	7,348,379	7,695,234
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	10.03	3.28	4.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.0	38.4	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	21,966	344,751	422,326
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△558,134	△222,571	△918,501
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	362,807	△331,345	615,133
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	863,885	938,359	1,142,526

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	2.24	△1.16

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における、わが国経済は、今年3月に発生しました東日本大震災を起因としまして、電力供給問題、主に自動車業界を中心としたサプライチェーンの寸断による生産活動への影響がありましたが、段階的に回復してまいりました。一方では、円高の進行、欧米経済の低迷など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、第2四半期以降には自動車関連製品の受注は回復傾向で推移しているものの、自動車メーカーの減産による影響を受けております。

このような中、当社グループは、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は23億7千4百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、利益面では、連結営業利益は、5千8百万円（前年同四半期比36.5%減）、連結経常利益は3千8百万円（前年同四半期比40.8%減）、連結四半期純利益は1千4百万円（前年同四半期比67.3%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、スポーツ用ゴム製品の売上は順調に推移したものの、自動車メーカーの減産の影響により、主にASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注が減少しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は17億7千4百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。またセグメント利益は6千7百万円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、当社開発品の医療用ゴム製品の受注が順調に推移したことに加え、新たな開発製品の拡販活動により受注が順調に推移しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は5億9千9百万円（前年同四半期比51.2%増）となりました。またセグメント利益は1億6百万円（前年同四半期比159.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて7千4百万円増加の9億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億4千4百万円の収入（前年同四半期は2千1百万円の収入）となりました。

これは主に仕入債務の減少額8千2百万円（前年同四半期は1億円の減少）があったものの、減価償却費1億7千6百万（前年同四半期は1億7千5百万円）、売上債権の減少額1億1千9百万円（前年同四半期は5千1百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億2千2百万円の支出（前年同四半期は5億5千8百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入8億8千6百万円（前年同四半期は8億2千5百万円の収入）があったものの、定期預金の預入による支出10億6百万円（前年同四半期は8億3千5百万円の支出）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億3千1百万円の支出（前年同四半期は3億6千2百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億円（前年同四半期は9億円の収入）があったものの、短期借入金の純減少額1億6千4百万円（前年同四半期は1千万円の純減少）、長期借入金の返済による支出4億4千8百万円（前年同四半期は4億9千9百万円の支出）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、4千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	942	20.4
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.8
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	214	4.6
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	195	4.2
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	168	3.6
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	99	2.2
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	84	1.8
計	—	2,272	49.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,477,500	8,955	—
単元未満株式	普通株式 72,020	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,955	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	69,000	—	69,000	1.49
計	—	69,000	—	69,000	1.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,091,520	1,877,223
受取手形及び売掛金	1,175,516	1,054,669
商品及び製品	141,572	149,579
仕掛品	151,089	163,531
原材料及び貯蔵品	101,552	85,663
その他	149,641	134,398
貸倒引当金	△7,278	△7,129
流動資産合計	3,803,614	3,457,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,359,875	1,313,132
機械装置及び運搬具（純額）	942,704	857,424
土地	900,782	900,782
その他（純額）	109,257	116,597
有形固定資産合計	3,312,619	3,187,935
無形固定資産	5,605	5,029
投資その他の資産		
その他	559,516	685,886
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	556,094	682,464
固定資産合計	3,874,319	3,875,430
繰延資産	17,300	15,011
資産合計	7,695,234	7,348,379
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	821,163	731,380
短期借入金	300,000	136,000
1年内返済予定の長期借入金	890,830	946,675
未払法人税等	23,757	44,637
災害損失引当金	37,725	7,864
その他	248,709	277,681
流動負債合計	2,322,186	2,144,239
固定負債		
長期借入金	1,993,924	1,789,266
退職給付引当金	366,184	384,086
役員退職慰労引当金	187,037	192,380
その他	10,976	13,890
固定負債合計	2,558,121	2,379,623
負債合計	4,880,307	4,523,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,912,446	1,913,731
自己株式	△45,064	△45,200
株主資本合計	2,842,222	2,843,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	8,077
為替換算調整勘定	△41,246	△26,932
その他の包括利益累計額合計	△27,295	△18,854
純資産合計	2,814,926	2,824,515
負債純資産合計	7,695,234	7,348,379

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,405,912	2,374,114
売上原価	1,796,748	1,761,681
売上総利益	609,163	612,433
販売費及び一般管理費	※ 516,504	※ 553,574
営業利益	92,659	58,859
営業外収益		
受取利息	1,845	1,372
受取配当金	1,954	2,008
補助金収入	9,785	8,446
作業くず売却益	459	4,672
雑収入	3,281	6,720
営業外収益合計	17,327	23,220
営業外費用		
支払利息	20,234	17,769
為替差損	18,003	16,741
雑支出	7,340	9,454
営業外費用合計	45,577	43,965
経常利益	64,408	38,114
特別利益		
固定資産売却益	—	188
受取保険金	—	80,238
株主割当益	13,362	—
特別利益合計	13,362	80,427
特別損失		
固定資産売却損	—	37
固定資産除却損	3,556	24,387
投資有価証券評価損	—	7,388
災害による損失	—	33,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,339	—
特別損失合計	4,895	64,897
税金等調整前四半期純利益	72,875	53,644
法人税等	27,237	38,710
少数株主損益調整前四半期純利益	45,638	14,933
四半期純利益	45,638	14,933

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,638	14,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,692	△5,872
為替換算調整勘定	1,991	14,313
その他の包括利益合計	△18,701	8,440
四半期包括利益	26,937	23,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,937	23,374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,875	53,644
減価償却費	175,706	176,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	123	△149
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	801	17,902
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,168	5,343
受取利息及び受取配当金	△3,800	△3,381
支払利息	20,234	17,769
為替差損益 (△は益)	△167	3,856
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△151
有形固定資産除却損	3,556	24,387
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7,388
株主割当益	△13,362	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,339	—
受取保険金	—	△80,238
災害損失	—	33,084
売上債権の増減額 (△は増加)	51,524	119,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,636	△4,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100,998	△82,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,822	19,535
その他	△81,915	16,902
小計	98,627	324,618
利息及び配当金の受取額	3,911	3,711
利息の支払額	△20,565	△17,486
保険金の受取額	—	80,238
災害損失の支払額	—	△58,150
法人税等の還付額	—	31,888
法人税等の支払額	△60,006	△20,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,966	344,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△835,253	△1,006,131
定期預金の払戻による収入	825,000	886,000
有形固定資産の取得による支出	△542,965	△98,232
投資有価証券の取得による支出	△2,269	△2,346
その他	△2,646	△1,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,134	△222,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△164,000
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△499,198	△448,764
配当金の支払額	△22,158	△13,527
自己株式の取得による支出	△123	△135
その他	△5,711	△4,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,807	△331,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	605	4,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,754	△204,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,036,639	1,142,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 863,885	※ 938,359

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 153,558千円	給与手当 160,217千円
退職給付費用 16,206千円	退職給付費用 8,727千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,759,454千円	現金及び預金勘定 1,877,223千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金) 70,000千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金) 130,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△965,568千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,068,864千円</u>
現金及び現金同等物 <u>863,885千円</u>	現金及び現金同等物 <u>938,359千円</u>

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	13,650	利益剰余金	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,649	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	13,648	利益剰余金	3	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,009,191	396,720	2,405,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,009,191	396,720	2,405,912
セグメント利益	168,599	41,064	209,663

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	209,663
全社費用 (注)	△117,003
四半期連結損益計算書の営業利益	92,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生用ゴム 事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,774,147	599,967	2,374,114
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,774,147	599,967	2,374,114
セグメント利益	67,178	106,525	173,703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	173,703
全社費用 (注)	△114,844
四半期連結損益計算書の営業利益	58,859

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円3銭	3円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	45,638	14,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,638	14,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,550	4,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………13百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年12月9日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。